

WEB生産スケジューラ 利用規約

この利用規約(以下「本規約」といいます)は、株式会社メガ・トレンド(以下「提供者」といいます)と、提供者が提供する生産計画作成支援サービス「WEB生産スケジューラ」を利用する利用者(以下「利用者」といいます)との間の契約を定めるものです。本規約は、利用者が本サービスを利用するにあたり、提供者との間で適用されるものとします。

第1条 (サービスの提供)

1. 提供者は、本サービスを利用者にインターネットを通じて提供します。
2. 利用者は、本サービスを自己の責任において利用します。提供者は、本サービスの利用によって生じた利用者の損害 についての責任を負いません。

第2条 (利用者の登録)

1. 本サービスの利用には、利用者はサービス利用申込書によって提供者にサービス利用申し込みを行います。
2. 提供者は、サービス利用申込書受領後に利用者専用サイトを作成し、利用者専用URLと初期ログインアカウントを利用者に通知します。

第3条 (利用者IDの管理)

1. 利用者は、自己の責任において、本サービスの利用者IDを適切に管理するものとします。
2. 提供者は、利用者IDが一致してログインされた場合には、その利用者IDを登録している利用者自身による利用とみなします。
3. 利用者ID及びパスワードが第三者によって使用されたことによって生じた損害は、提供者に故意又は重大な過失がある場合を除き、提供者は一切の責任を負わないものとします。

第4条 (利用料金)

1. 本サービスの利用には、1サイト(URL)につき月額 68,000円 の利用料金が必要です。
2. 利用者は提供者が指定する方法により毎月利用料金を支払うものとします。

第5条 (利用期間と利用停止)

1. 本サービスの利用期間は最低1ヵ月となります。
2. 本サービスの利用を停止する場合は、利用者が提供者に対して解約申込を行うことにより、解約申込月の月末時点で利用停止となります。
3. 本サービス停止時の利用料金については、解約申込月分の支払いが最終の支払いとなります。

第6条 (サービスの利用制限)

1. 利用者は、本サービスの利用にあたり、以下の行為を行ってはなりません。
 - a. 著作権、商標権、特許権、ノウハウ、プライバシー権などの知的財産権を侵害する行為
 - b. コンピュータウイルスや有害なプログラムを使用または提供する行為
 - c. 不正アクセス、改ざん、データの破壊などのセキュリティ侵害行為
 - d. 法令に違反する行為
 - e. その他、提供者が不適切と判断する行為
2. 利用者が前項の禁止行為に違反した場合、提供者は利用者に対して警告、一時的な利用停止、または契約解除などの措置を講じることができるものとします。

第7条（秘密保持）

1. 提供者は、利用者がサービスを利用する上で発生する、利用者の取引先情報、製品・工程情報、オーダー情報、生産計画・実績情報、図面、技術資料、その他関係資料等の情報が漏えいしないよう、漏洩対策を講じるものとし、本サービス提供の目的以外に使用しないものとします。
2. ただし、以下の場合はこの限りではありません。
 - a. 情報が既に公知の事実となっている場合
 - b. 情報が提供者の責によらず公知となった場合
 - c. 提供者が事前の書面による利用者の承諾を得た場合

第8条（免責事項）

1. 提供者は、本サービスが利用者の目的に適合すること、期待する機能・商品的価値・正確性・有用性を有すること、及び本サービスに不具合が生じないこと等について保証するものではありません。
2. 提供者は、本サービスの提供の中断、停止、終了、変更、本サービスの利用によるデータ等の消失、その他一切の不利益について、提供者に故意又は重大な過失がある場合を除き、提供者は一切その責任を負いません。

第9条（サービスレベル）

1. 本サービスの利用時間は、24時間365日とします。但しメンテナンスなどのため事前に告知して停止する場合があります。
2. サポート対応
 - a. 提供者によるサポート対応は、月曜日～金曜日（祝祭日除く）9:00～18:00 とします。また、年末年始など提供者が定める休業日についてもサポート対象外となります。
 - b. 本サービスの操作、機能、不具合等の問合せ対応については、メールまたは電話にて無償でサポートします。
3. セキュリティ
 - a. 提供者が契約／運用するインターネットデータセンター（以下「IDC」という）は、日本国内法の管轄下にあるIDCとします。
 - b. 提供者は、24時間365日監視、耐震耐火構造、電源供給経路の二重化、自家発電装置と燃料の備蓄があるIDCと契約／運用します。
 - c. 利用者と本サービスとの通信は全てSSLにて暗号化されているものとし、サーバの証明書はSSL証明書を利用します。
 - d. 本サービスを提供するサーバは、HTTPSの通信ポート以外は全て閉鎖し、HTTPS通信についても利用者ごとに接続IPを制限できるものとします。
 - e. 提供者は、本サービスで使用するOS、ミドルウェア、アプリケーションのセキュリティ対策を適時実施するものとします。
 - f. 提供者は、24時間365日常に死活監視・リソース監視・サービス監視などのサーバの運用監視を行います。
4. データバックアップ
 - a. 提供者は、サーバ内のデータを30分毎に自動バックアップを実施します。
 - b. バックアップデータはIDC内の別サーバ及び物理的な位置が異なるIDCに保管されるものとします。
 - c. 提供者は、本サービス稼働サーバが何らかの事情で稼働できなくなった場合は、バックアップデータを使用して6時間以内に本サービスを復旧させることができるものとします。

第10条（反社会的勢力の排除）

1. 利用者および提供者は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下、総称して「反社会的勢力等」という）に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。
 - a. 反社会的勢力等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - b. 反社会的勢力等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - c. 自らの役員（取締役、執行役、執行役員またはこれらに準ずるものをいう）が反社会的勢力等であること

- d. 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に反社会的勢力等を利用していると認められる関係を有すること
 - e. 役員または経営に実質的に関与している者が反社会的勢力等と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. 利用者および提供者は、自らまたは第三者を利用して次の各号のいずれにも該当する行為を行わないことを確約するものとします。
- a. 暴力的な要求行為
 - b. 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - c. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - d. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて相手方の信用を毀損し、または相手方の業務を妨害する行為
 - e. その他前各号に準ずる行為
3. 利用者または提供者は、本契約締結日以降、自己が第1項の表明に反することを知った場合、相手方に対しすみやかに書面で報告しなければならないものとします。
4. 利用者または提供者は、相手方が反社会的勢力等もしくは第1項各号のいずれかに該当し、もしくは第2項各号のいずれかに該当する行為をし、または第1項の規定にもとづく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合、相手方に対して何らの催告をすることなく利用者と提供者間で締結しているすべての契約について解除することができるものとします。
5. 利用者および提供者は、前項により利用者と提供者間で締結している契約を解除した場合、自らに生じた損害について相手方に対し賠償請求することができるものとし、また、相手方に損害が生じたとしてもこれを一切賠償する責任は負わないものとします。

第11条（サービス内容の変更）

提供者は、本サービスの内容や仕様を変更することがあります。変更内容については、適切な方法により利用者に通知します。

第12条（準拠法と管轄裁判所）

- 1. 本規約に関する準拠法は、日本法とします。
- 2. 本サービスに関して紛争が生じた場合には、被告の本店所在地を管轄する地方裁判所を専属的管轄裁判所とします。

以上

2023年 8月 1日制定
2025年12月25日改定
2026年 6月 5日改定
2026年 8月24日改定